

# 財 政 事 情

第 9 3 回



マリンをラッピングした市有バス

平成 2 6 年 1 1 月

大 網 白 里 市



## ま え が き

ここに、「第93回大網白里市財政事情」を公表いたします。

この「財政事情」は、大網白里市財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和29年条例第29号）の規定に基づき、市の財政状況を市民の皆様に広く知っていただくため、毎年2回公表（5、11月）しているものです。

今回は、平成26年度上半期における歳入歳出予算の執行状況及び平成25年度決算の概要について、お知らせいたします。

# 目 次

## 第1 一般会計及び特別会計

1 財政の動向	1
2 平成26年度歳入歳出予算の収入及び支出の状況（上半期）	2
3 平成25年度歳入歳出決算の状況	
（1）予算の執行等	3
（2）予算の繰越	4
（3）一般会計	6
（4）財政指標等	11

## 第2 公営企業の業務状況

1 平成26年度公営企業の概況及び経理状況（上半期）	14
2 平成25年度公営企業の決算の状況	16

# 第1 一般会計及び特別会計

## 1 財政の動向

平成26年度一般会計の歳入歳出当初予算額は、14,155,000千円です。これに前年度からの繰越事業費が703,130千円を加え、その後の補正予算として、6月に139,123千円の増額を行うとともに、さらに、9月には171,867千円の増額を行いましたので、9月末現在の予算現額は、15,169,120千円となっています。これを前年度の9月末時点の予算現額14,546,455千円と比較すると、約4.3%（6億2千万円）の増加となっています。

また、特別会計の歳入歳出予算は、国民健康保険特別会計ほか7会計総額で、当初12,296,021千円です。前年度からの繰越事業費は、公共下水道事業特別会計で227,610千円、土地区画整理事業特別事業会計で69,914千円あり、加えて、6月に土地区画整理事業特別会計で47,697千円の追加補正をおこないました。また、9月に国民健康保険特別会計で46,351千円、介護保険特別会計で66,480千円、土地区画整理事業特別会計で35,000千円をそれぞれ追加補正をおこない、9月末現在の予算現額は、12,789,073円となっています。これを前年度9月末時点での予算現額12,526,849千円と比較しますと、約2.1%の増加となっています。

なお、一般会計と特別会計の平成26年9月30日現在の執行状況は、2ページのとおりです。

平成25年度の一般会計の歳入歳出決算は、予算現額15,099,647千円に対し、歳入では、14,580,716千円となり、収入率96.6%となりました。前年度歳入決算額13,539,909千円と比較しますと、約7.7%の増加となりました。財源内訳は、市税、諸収入等の自主財源が6,494,190千円で、44.5%を占め、地方交付税、国・県支出金等の依存財源が8,086,526千円で55.5%となりました。なお、市税収入額を平成26年4月1日現在の人口と世帯数で割った市民1人当たりの税収入額は97,576円、1世帯当たりの税収入額は241,508円となりました。

一方、歳出は、13,919,066千円で執行率92.2%となりました。性質別内訳は、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費が6,332,291千円で45.5%を占め、普通建設事業等の投資的経費が1,910,931千円で13.7%、物件費、繰出金等その他の経費が5,675,844千円で40.8%となりました。なお、歳出総額を平成26年4月1日現在の人口と世帯数で割った市民1人当たりに使われた金額は273,863円、1世帯当たりに使われた金額は677,690円となりました。

また、特別会計の歳入歳出決算は、国民健康保険特別会計ほか7会計で予算現額12,541,233千円に対し、歳入では、12,239,481千円で収入率97.6%となり、歳出では11,919,393千円で執行率95.0%となりました。

なお、一般会計と特別会計の歳入歳出決算の状況は、3ページのとおりです。

また、平成26年度への繰越事業費は、一般会計で702,613千円、土地区画整理事業特別会計で69,914千円、公共下水道事業特別会計で227,610千円、ガス事業会計で19,031千円となりました（4、5ページ参照）。

## 2 平成26年度歳入歳出予算の収入及び支出の状況（上半期）

（千円、％）

会計名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
一般会計	14,465,990	6,457,647	44.6	5,191,496	35.9	
特別会計	国民健康保険	6,182,348	1,987,997	32.2	2,330,932	37.7
	後期高齢者医療	414,520	144,697	34.9	86,295	20.8
	土地取得事業	548	508	92.7	0	0.0
	公共下水道事業	1,727,623	177,038	10.2	483,417	28.0
	農業集落排水事業	141,531	11,695	8.3	62,159	43.9
	介護保険	3,699,739	1,469,397	39.7	1,430,653	38.7
	介護サービス事業	18,123	6,203	34.2	8,038	44.4
	土地区画整理事業	211,723	23,037	10.9	64,950	30.7
	計	12,396,155	3,820,572	30.8	4,466,444	36.0

### ●主な補正理由

#### ・6月補正

- <一般会計> 臨時福祉給付金事業補助金の歳入計上  
子育て世帯臨時特例給付金事業補助金の歳入計上  
(仮称)地域福祉センター関係費の計上  
地域介護・福祉空間整備推進補助金の計上  
保育士等処遇改善臨時特例事業補助金の計上  
「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業補助金の計上
- <特別会計> 大網駅東土地区画整理の移転補償の減額、道路整備費等の追加計上

#### ・9月補正

- <一般会計> 普通交付税確定による歳入額の調整  
デジタル戸別受信機購入費の計上  
大網駅前公衆トイレ改築工事費の計上  
予防接種費用の追加計上  
白里小屋内運動場改築工事費の減額  
4月の人事異動に伴う給与費の科目間調整など
- <特別会計> 前年度事業費の精算額の決定に伴う返還金等の計上  
大網駅東土地区画整理の移転補償費の追加計上  
4月の人事異動に伴う給与費の科目間調整など

### 3 平成25年度歳入歳出決算の状況

#### (1) 予算の執行等

##### 平成25年度 決算収支の状況

区分	予算現額	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		翌年度繰越財源 (C)	実質収支 (A-B-C)
		金額	収入率	金額	執行率		
一般会計	15,099,647,000	14,580,716,028	96.6%	13,919,066,297	92.2%	261,300,000	400,349,731
国保健康保険特別会計	6,052,697,000	6,108,552,140	100.9%	5,948,346,321	98.3%	0	160,205,819
後期高齢者医療特別会計	391,337,000	384,047,114	98.1%	382,514,502	97.7%	0	1,532,612
土地取得事業特別会計	20,040,000	1,054,008	5.3%	546,000	2.7%	0	508,008
公共下水道事業特別会計	2,147,210,000	1,910,108,323	89.0%	1,873,508,710	87.3%	23,110,000	13,489,613
農業集落排水事業特別会計	140,322,000	140,492,655	100.1%	137,186,903	97.8%	0	3,305,752
介護保険特別会計	3,457,066,000	3,410,095,110	98.6%	3,347,637,513	96.8%	0	62,457,597
介護サービス事業特別会計	18,201,000	18,843,163	103.5%	17,412,502	95.7%	0	1,430,661
土地区画整理事業特別会計	314,360,000	266,288,768	84.7%	212,240,206	67.5%	31,014,000	23,034,562
上記の合計	27,640,880,000	26,820,197,309	97.0%	25,838,458,954	93.5%	315,424,000	666,314,355

##### 参考) 平成24年度 決算収支の状況

区分	予算現額	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		翌年度繰越財源 (C)	実質収支 (A-B-C)
		金額	収入率	金額	執行率		
一般会計	13,784,679,157	13,539,909,270	98.2%	12,928,378,724	93.8%	72,097,000	539,433,546
国保健康保険特別会計	5,772,746,000	5,850,828,726	101.4%	5,727,616,860	99.2%	0	123,211,866
後期高齢者医療特別会計	381,205,000	375,570,078	98.5%	375,139,875	98.4%	0	430,203
土地取得事業特別会計	21,194,000	1,105,657	5.2%	597,649	2.8%	0	508,008
公共下水道事業特別会計	1,226,538,000	1,104,912,413	90.1%	1,071,688,639	87.4%	2,700,000	30,523,774
農業集落排水事業特別会計	146,148,000	146,395,244	100.2%	134,807,115	92.2%	0	11,588,129
介護保険特別会計	3,309,860,000	3,284,407,640	99.2%	3,216,551,594	97.2%	0	67,856,046
介護サービス事業特別会計	18,204,000	18,965,671	104.2%	17,015,972	93.5%	0	1,949,699
土地区画整理事業特別会計	456,345,000	335,326,395	73.5%	208,395,756	45.7%	71,365,000	55,565,639
上記の合計	25,116,919,157	24,657,421,094	98.2%	23,680,192,184	94.3%	146,162,000	831,066,910

(2) 予算の繰越

1. 繰越明許費繰越額内訳

会計	款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国県支出金	地方債	その他		
					千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般	3 民生費	1 社会福祉費	臨時福祉給付金事業	148,406	0	0	0	0	148,406	
			心身障害者福祉費	1,260	0	630	0	0	630	
			介護施設整備事業	50,000	0	50,000	0	0	0	
		2 児童福祉費	子育て世帯臨時特例給付事業	52,529	0	0	0	0	52,529	
	4 衛生費	1 保健衛生費	女性特有のがん検診推進事業	19,009	0	0	0	0	19,009	
	5 農林水産業費	1 農業費	瑞穂地区幹線道路整備事業	30,240	0	13,112	9,700	0	7,428	
	6 商工費	1 商工費	観光拠点整備事業	12,922	0	0	0	0	12,922	
	7 土木費	2 道路橋りょう費	道路新設改良事業	22,925	0	0	21,700	0	1,225	
		3 河川費	金谷川河川改修事業	16,690	0	2,843	5,100	0	8,747	
		4 都市計画費	都市計画道路整備事業	2,350	0	0	0	0	2,350	
	9 教育費	2 小学校費	小学校管理費	3,726	0	0	0	0	3,726	
		3 中学校費	中学校施設耐震改修事業	268,434	0	28,076	240,100	0	258	
			中学校給食施設整備事業	11,880	0	0	0	0	11,880	
		6 保健体育費	社会体育施設整備事業	62,242	0	6,969	55,200	0	73	
	小計				702,613	0	101,630	331,800	0	269,183
	区画整理	1 事業費	2 建設費	大網駅東土地区画整理事業	36,476	0	8,800	0	0	27,676

公共 下水	1 事業費	2 建設費	浄化センター整備事業	204,800	0	111,700	92,800	0	300
		3 維持管理費	汚水排水施設維持管理費	22,810	0	0	0	0	22,810
合 計				966,699	0	222,130	424,600	0	319,969

## 2. 事故繰越し繰越額内訳

会計	款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
					既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県 支出金	地方債	その他	
				千円	千円	千円	千円	千円	千円
区 画 整 理	1 事業費	2 建設費	大網駅東土地区画整理事業	33,438	0	0	30,100	0	3,338
合 計				33,438	0	0	30,100	0	3,338

## 3. 継続費通次繰越額内訳

会計	款	項	事業名	残額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
						繰越金	特定財源			
							国県 支出金	地方債	その他	
					千円	千円	千円	千円	千円	
一 般	7 土木費	4 都市計画費	都市計画調査費	517	517	517	0	0	517	
合 計					517	517	517	0	0	517

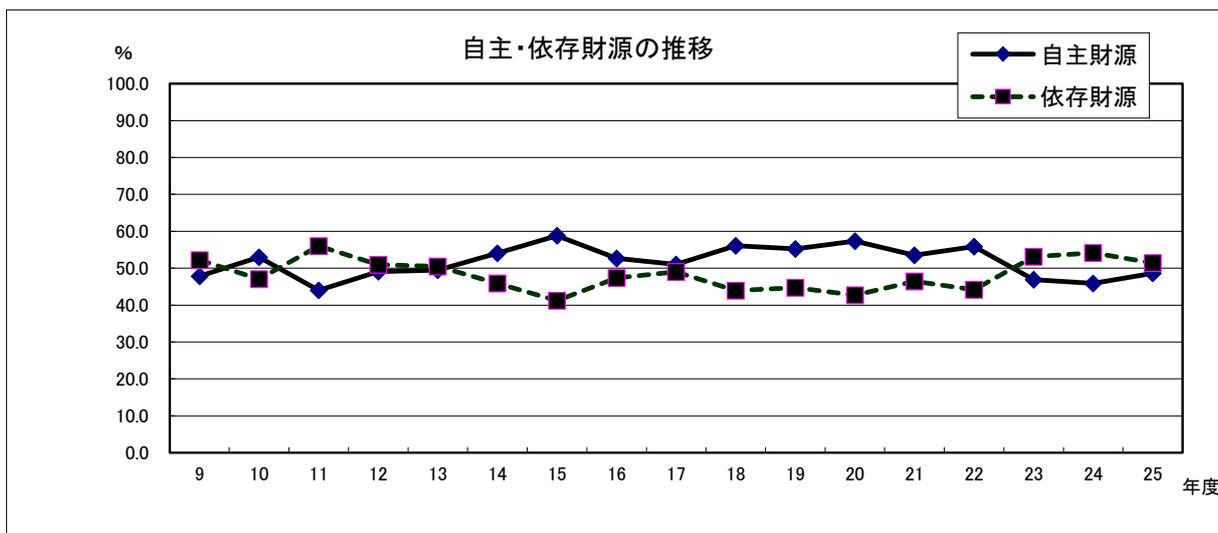
## 4. 地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額内訳

会計	款	項	事業名	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	左の財源内訳		不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	
						当年度損益勘定留保資金	工事負担金			
					千円	千円	千円	千円	千円	
ガ ス	1 資本的支出	1 建設改良費	経年ガス導管入替工事(南玉(高塚)地内)	0	5,724	5,724	0	0	0	
			経年ガス導管入替工事(金谷郷(中府中)地内)	0	8,231	8,231	0	0	0	
			供給支障ガス導管緊急入替工事(桂山(関谷)地内)	0	5,076	5,076	0	0	0	
合 計					0	19,031	19,031	0	0	0

(3) 一般会計

歳入の内訳(一般会計)

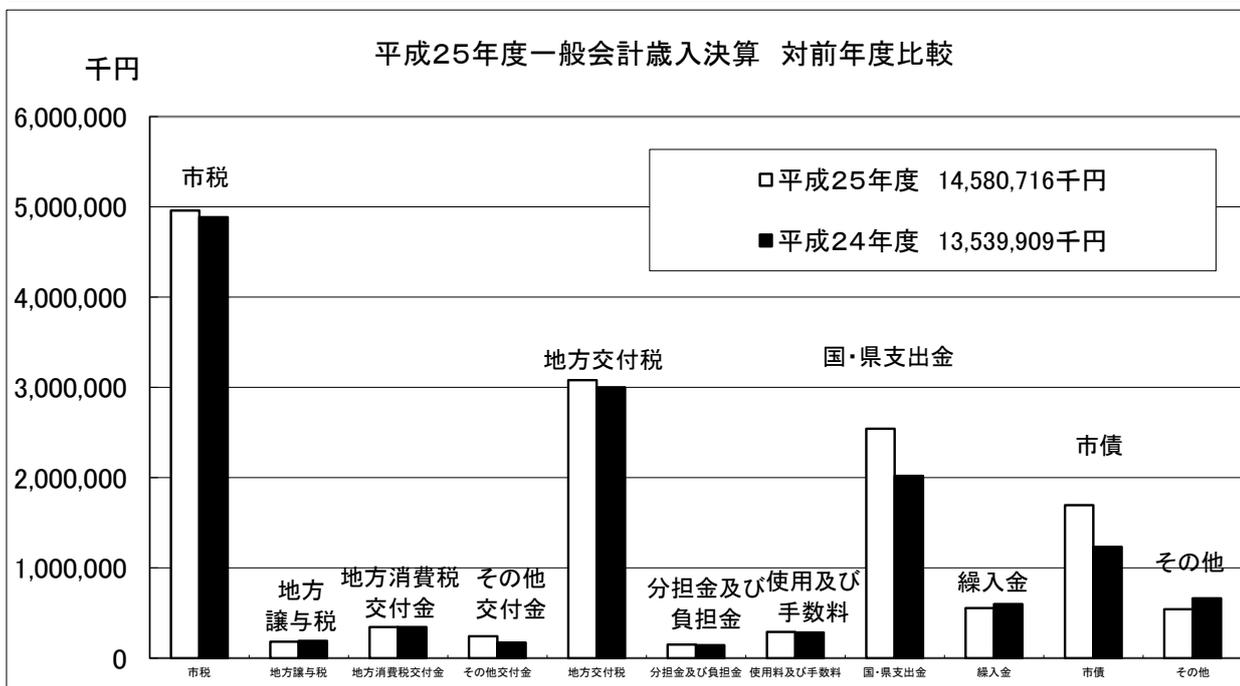
区 分		金額(千円)	構成比
自主財源 6,494,190 千円 44.5%	市 税	4,960,332	34.0%
	分 担 金 及 び 負 担 金	149,681	1.0%
	使 用 料 及 び 手 数 料	288,898	2.0%
	財 産 収 入	68,697	0.5%
	寄 附 金	2,299	0.0%
	繰 入 金	554,661	3.8%
	繰 越 金	311,531	2.1%
	諸 収 入	158,091	1.1%
依存財源 8,086,526 千円 55.5%	地 方 譲 与 税	182,405	1.3%
	利 子 割 交 付 金	12,000	0.1%
	配 当 割 交 付 金	22,901	0.2%
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,132	0.3%
	地 方 消 費 税 交 付 金	342,923	2.4%
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	44,483	0.3%
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	81,201	0.6%
	地 方 特 例 交 付 金	36,653	0.3%
	地 方 交 付 税	3,081,012	21.0%
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,587	0.0%
	国 庫 支 出 金	1,719,833	11.8%
	県 支 出 金	822,096	5.6%
	市 債	1,694,300	11.6%
歳 入 合 計		14,580,716	100.0%



歳入 決算の状況

(単位:千円)

款	平成25年度		平成24年度		増減額 A-B	増減率 %
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %		
1 市 税	4,960,332	34.0	4,885,230	36.1	75,102	1.5
2 地 方 譲 与 税	182,405	1.3	191,339	1.4	△ 8,934	△ 4.7
3 利 子 割 交 付 金	12,000	0.1	12,186	0.1	△ 186	△ 1.5
4 配 当 割 交 付 金	22,901	0.2	13,697	0.1	9,204	67.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,132	0.3	3,990	0.0	38,142	955.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	342,923	2.4	345,871	2.6	△ 2,948	△ 0.9
7 ゴルフ場利用税交付金	44,483	0.3	45,305	0.3	△ 822	△ 1.8
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	81,201	0.5	54,339	0.4	26,862	49.4
9 地 方 特 例 交 付 金	36,653	0.3	36,220	0.3	433	1.2
10 地 方 交 付 税	3,081,012	21.1	2,998,879	22.2	82,133	2.7
11 交通安全対策特別交付金	4,587	0.0	5,257	0.0	△ 670	△ 12.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	149,681	1.0	145,269	1.1	4,412	3.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	288,898	2.0	284,832	2.1	4,066	1.4
14 国 庫 支 出 金	1,719,833	11.8	1,091,510	8.1	628,323	57.6
15 県 支 出 金	822,096	5.6	929,590	6.9	△ 107,494	△ 11.6
16 財 産 収 入	68,697	0.5	31,945	0.2	36,752	115.0
17 寄 附 金	2,299	0.0	6,566	0.0	△ 4,267	△ 65.0
18 繰 入 金	554,661	3.8	600,743	4.4	△ 46,082	△ 7.7
19 繰 越 金	311,531	2.1	415,514	3.1	△ 103,983	△ 25.0
20 諸 収 入	158,091	1.1	208,027	1.5	△ 49,936	△ 24.0
21 市 債	1,694,300	11.6	1,233,600	9.1	460,700	37.3
合 計	14,580,716	100.0	13,539,909	100.0	1,040,807	7.7



## 市税収入決算の状況

(単位:千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	(A) - (B) (C)	増減率 % (C) / (B)
1 市 町 村 民 税	2,670,011	53.9	2,661,942	54.5	8,069	0.3
(1) 現 年 度 分	2,587,639	52.2	2,604,977	53.3	△ 17,338	△ 0.7
ア 個 人	2,409,285	48.6	2,419,437	49.5	△ 10,152	△ 0.4
イ 法 人	178,354	3.6	185,540	3.8	△ 7,186	△ 3.9
(2) 滞 納 繰 越 分	82,372	1.7	56,965	1.2	25,407	44.6
2 固 定 資 産 税	1,906,271	38.3	1,869,457	38.2	36,814	2.0
(1) 現 年 度 分	1,839,437	37.0	1,819,494	37.2	19,943	1.1
ア 土 地	605,693	12.2	611,124	12.5	△ 5,431	△ 0.9
イ 家 屋	998,256	20.1	967,714	19.8	30,542	3.2
ウ 償 却 資 産	234,840	4.7	239,765	4.9	△ 4,925	△ 2.1
エ 交 付 金	648	0.0	891	0.0	△ 243	△ 27.3
(2) 滞 納 繰 越 分	66,834	1.3	49,963	1.0	16,871	33.8
3 軽 自 動 車 税	82,517	1.7	78,730	1.6	3,787	4.8
(1) 現 年 度 分	79,987	1.6	76,741	1.6	3,246	4.2
(2) 滞 納 繰 越 分	2,530	0.1	1,989	0.0	541	27.2
4 市 た ば こ 税	298,237	6.0	271,945	5.6	26,292	9.7
5 鉱 産 税	3,296	0.1	3,156	0.1	140	4.4
6 特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	4,960,332	100.0	4,885,230	100.0	75,102	1.5

0

市民1人当たりの市税負担額	97,596 円
1世帯当たりの市税負担額	241,508 円

※人口:50,825人 世帯数:20,539世帯 平成26年4月1日現在

歳出の内訳(一般会計)

目的別		
区 分	金額 (千円)	構成比
議 会 費	168,356	1.2%
総 務 費	1,607,474	11.5%
民 生 費	4,419,784	31.8%
衛 生 費	1,591,736	11.4%
農林水産業費	572,448	4.1%
商 工 費	139,518	1.0%
土 木 費	1,376,287	9.9%
消 防 費	744,712	5.4%
教 育 費	2,175,394	15.6%
災 害 復 旧 費	11,685	0.1%
公 債 費	1,110,078	8.0%
諸 支 出 金	1,594	0.0%
計	13,919,066	100.0%

性質別			
区 分		金額 (千円)	構成比
義務的経費	人 件 費	2,636,197	18.9%
	扶 助 費	2,586,016	18.6%
	公 債 費	1,110,078	8.0%
	小 計	6,332,291	45.5%
投資的経費	普通建設事業費	1,898,429	13.6%
	災害復旧事業費	12,502	0.1%
	小 計	1,910,931	13.7%
物 件 費		1,513,057	10.9%
維持補修費		18,365	0.1%
補助費等		1,880,581	13.5%
積 立 金		53,550	0.4%
投資及び出資金		158,163	1.1%
繰 出 金		2,052,128	14.8%
そ の 他		0	0.0%
計		13,919,066	100.0%

市民1人当たりの決算額(歳出)	273,863 円
市民1人当たりの決算額(歳入)	286,881 円
1世帯当たりの決算額(歳出)	677,690 円
1世帯当たりの決算額(歳入)	709,904 円

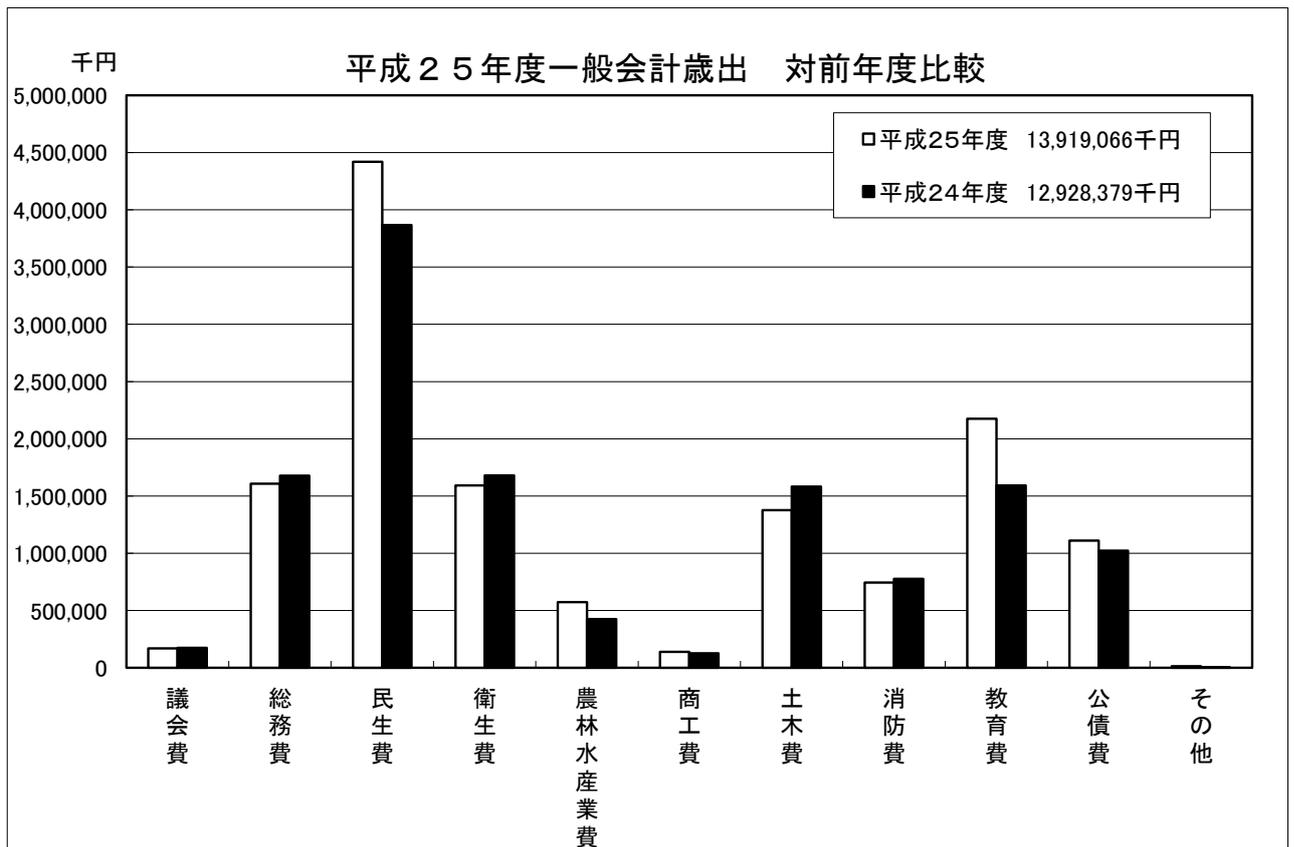
※人口:50,825人 世帯数:20,539世帯 平成26年4月1日現在

平成25年度一般会計歳出 目的別決算

歳 出

(単位:千円)

款	平成25年度		平成24年度		増減額 (A)-(B)	増減率
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %		
1 議会費	168,356	1.2	173,358	1.4	△ 5,002	△ 2.9
2 総務費	1,607,474	11.5	1,677,976	13.0	△ 70,502	△ 4.2
3 民生費	4,419,784	31.8	3,866,247	29.9	553,537	14.3
4 衛生費	1,591,736	11.4	1,681,157	13.0	△ 89,421	△ 5.3
5 農林水産業費	572,448	4.1	424,964	3.3	147,484	34.7
6 商工費	139,518	1.0	127,321	1.0	12,197	9.6
7 土木費	1,376,287	9.9	1,581,772	12.2	△ 205,485	△ 13.0
8 消防費	744,712	5.4	777,951	6.0	△ 33,239	△ 4.3
9 教育費	2,175,394	15.6	1,593,444	12.3	581,950	36.5
10 災害復旧費	11,685	0.1	0	0.0	11,685	皆増
11 公債費	1,110,078	8.0	1,023,029	7.9	87,049	8.5
12 諸支出金	1,594	0.0	1,160	0.0	434	37.4
合計	13,919,066	100.0	12,928,379	100.0	990,687	7.7



#### (4) 財政指標等

財政指標等(年度別)の状況(普通会計)

(単位:千円, %)

区 分	年 度							
	18	19	20	21	22	23	24	25
基準財政需要額	7,058,084	7,118,842	7,167,044	7,092,776	7,089,902	7,212,316	7,137,881	7,332,153
基準財政収入額	4,679,677	4,814,846	4,795,114	4,688,349	4,466,111	4,525,901	4,403,303	4,447,306
標準財政規模	8,425,200	8,522,529	8,951,570	9,057,538	9,310,521	9,265,388	9,159,420	9,506,564
臨時財政対策 債発行可能額	480,656	436,105	408,479	633,962	951,332	787,643	782,120	914,185
財政力指数	0.652	0.661	0.669	0.669	0.653	0.639	0.625	0.617
実質収支比率	9.9	8.1	5.8	5.7	5.5	4.8	6.5	4.5
経常収支比率	85.4	88.9	91.0	90.5	89.3	90.3	93.5	91.7
公債費負担比率	8.1	8.8	9.5	10.1	10.5	10.1	10.0	10.6
積立金現在高	4,960,165	5,450,047	5,509,463	5,452,857	5,534,681	5,385,077	5,098,064	4,913,289
うち財政 調整基金	1,858,140	2,160,664	2,163,065	2,083,315	2,152,072	2,115,597	2,037,948	2,008,869
地方債現在高	10,674,140	10,861,086	10,719,746	10,715,477	11,123,645	11,985,168	12,353,086	13,152,464
債務負担行為 支出予定額	588,338	731,795	572,028	243,928	613,810	915,259	643,636	1,765,929
財政健全 化判断 比率	実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	11.8	10.3	11.0	10.8	11.5	11.5	11.1
	将来負担比率	-	50.3	49.7	47.7	32.7	54.7	55.4

実質赤字比率：市の主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したものです。

連結実質赤字比率：病院や下水道など公営企業を含む「市全会計」に生じている赤字の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したものです。

実質公債費比率：市の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したものです。

将来負担比率：市の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したものです。

基金、市債及び一時借入金の残高(平成25年度末)

(1) 基金

(単位:千円)

区 分	目 的	基金残高
<b>一 般 会 計</b>		<b>4,925,886</b>
財政調整基金	災害や経済事情変動等による財源不足に対応	2,008,870
減債基金	地方債の償還財源の確保	579,966
公共施設整備改修基金	教育施設等公共施設の整備	850,538
消防施設整備基金	消防施設整備の強化拡充	2,023
社会福祉基金	高齢化社会への対応、福祉活動等の促進	336,828
東日本大震災復興基金	東日本大震災からの復興を図るための財源	65,990
庁舎等建設基金	庁舎等建設のための財源確保	1,065,082
スポーツ振興基金	スポーツ振興事業の財源確保	3,992
奨学基金	就学生への学資貸付	4,597
高額療養費貸付基金	高額療養費の支払困難世帯の救済	5,000
用度品調達基金	用度品調達事務の円滑化、効率化	3,000
<b>特 別 会 計</b>		<b>538,004</b>
土地開発基金	公共用地の先行取得を図るための財源	365,705
国民健康保険特別会計 財政調整基金	国民健康保険特別会計の健全な運営を図る ための財源不足に対応	35,911
介護保険特別会計準備基金	介護保険事業の健全な運営を図る	136,388
<b>合 計</b>		<b>5,463,890</b>

(2) 市債

(単位:千円)

区 分	内 訳	金 額
一 般 会 計	普通債、臨時財政対策債等	12,766,770
特 別 会 計	土地区画整理事業債、公共下水道事業債、 農業集落排水事業債、ガス事業債、病院事業	9,975,253
<b>合 計</b>		<b>22,742,023</b>

(3) 一時借入金

(単位:千円)

区 分	内 訳	金 額
一 般 会 計		0
特 別 会 計		0
<b>合 計</b>		<b>0</b>

## 資金不足比率

会 計 名	平成25年度比率	経営健全化基準	備考
公共下水道事業特別会計	—	20.0%	実質収支額 13,490千円
農業集落排水事業特別会計	—	20.0%	実質収支額 3,306千円

### ※資金不足比率

下水道などの公営企業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す。資金不足がない場合には「—」と記載

## 平成25年度市有財産の状況

区 分	単位	平成24年度末 現 在 高	平成25年度中 増 減	平成25年度末 現 在 高
土地	m <sup>2</sup>	1,802,359	△ 1,015	1,801,344
うち山林	m <sup>2</sup>	10,163	0	10,163
うち池沼	m <sup>2</sup>	24,765	0	24,765
建物	m <sup>2</sup>	128,497	83	128,580
有価証券	千円	400	0	400
出資による権利	千円	2,624,559	24,344	2,648,903
物品	台	123	1	124
基金	千円	5,660,734	△ 196,844	5,463,890
上記のうち				
財政調整基金	千円	2,037,949	△ 29,079	2,008,870
減債基金	千円	673,711	△ 93,745	579,966
公共施設整備改修基金	千円	942,823	△ 92,285	850,538
東日本大震災復興基金	千円	46,366	19,624	65,990
消防施設整備基金	千円	2,023	0	2,023
社会福祉基金	千円	336,013	815	336,828
庁舎等建設基金	千円	1,055,187	9,895	1,065,082
スポーツ振興基金	千円	3,991	1	3,992
奨学基金	千円	4,597	0	4,597
高額療養費貸付基金	千円	5,000	0	5,000
用度品調達基金	千円	3,000	0	3,000
国保財政調整基金	千円	50,386	△ 14,475	35,911
土地開発基金	千円	365,159	546	365,705
介護保険特別会計準備基金	千円	134,529	1,859	136,388

## 第2 公営企業の業務状況

### 1 平成26年度公営企業の概況及び経理状況（上半期）

#### （1）ガス事業

##### 事業の概況

区分	数量等（9月分）	数量等（累計）
調定戸数	11,234戸	67,262戸
購入量	322,473m <sup>3</sup>	2,334,991m <sup>3</sup>
販売量	285,327m <sup>3</sup>	2,982,862m <sup>3</sup>
平均使用量	25.4m <sup>3</sup>	44.3m <sup>3</sup>
平均売上額	2,512円	3,902円

##### 経理の状況

収入				支出			
科目	予算現額	執行済額	執行率	科目	予算現額	執行済額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
ガス事業収益	911,520	288,244	31.6	ガス事業費用	910,828	219,450	24.1
製品売上	644,009	262,458	40.6	売上原価	313,001	112,737	36.0
営業雑益	60,084	24,147	40.2	供給販売費及び 一般管理費	518,796	82,973	16.0
営業外収益	205,427	1,639	0.8	その他営業費用	57,241	22,255	38.9
				営業外費用	13,970	1,485	10.6
				予備費	1,000	0	0.0

##### 企業債及び一時借入金の現在高

ア 企業債 148,471千円

イ 一時借入金 0千円

## (2) 病院事業

### 事業の概況

区 分		患者数 (9月分)	患者数 (9月末累計)	1日平均患者数 1人当たり収入額
入 院	患者数	2, 1 4 4人	1 3, 2 0 9人	7 2. 2人
	診療収入	7 6, 6 5 4千円	4 9 8, 7 9 3千円	3 7, 7 6 2円
外 来	患者数	5, 6 8 2人	3 3, 1 5 1人	2 6 5. 2人
	診療収入	6 9, 7 9 7千円	4 0 6, 6 5 4千円	1 2, 2 6 7円

### 経理の状況

収入				支出			
科目	予算現額	執行済額	執行率	科目	予算現額	執行済額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
病院事業収益	2,353,655	1,100,762	46.7	病院事業費用	2,342,819	1,132,458	48.3
医業収益	2,217,378	1,005,571	45.3	医業費用	2,245,405	1,066,362	47.5
医業外収益	136,274	95,191	69.9	医業外費用	47,451	22,201	46.8
特別利益	3	0	0.0	特別損失	44,963	43,895	97.6
				予備費	5,000	0	0.0

### 企業債及び一時借入金の現在高

ア 企業債 1, 2 7 5, 1 7 4千円

イ 一時借入金 0千円

## 2 平成25年度公営企業の決算の状況

### (1) ガス事業

平成25年度は、安定供給と保安の確保、経年導管対策事業に注力し、経営の効率化を基本的な理念として事業運営を進めてまいりました。

既設供給区域内の需要家は79戸増加し、当年度末で11,199戸となり、販売実績は7,409,734m<sup>3</sup>で、対前年比4.7%の減少となりました。

なお、当該年度末の施設は、本支管延長366,276m、供給管延長33,517m、ガスホルダー2基、整圧器19基を保有しております。

経理面では、平成25年度の総収益は638,685千円、総費用は626,532千円、差し引き12,153千円の利益となっております。この総収益の主な内訳は、ガス売上587,081千円(91.9%)、受注工事収益46,356千円(7.3%)、営業雑収益1,135千円(0.2%)、営業外雑収益4,103千円(0.6%)であります。

一方、総費用の内訳は、売上原価278,841千円(44.5%)、供給販売費及び一般管理費299,976千円(47.9%)、受注工事費用43,971千円(7.0%)、企業債利息3,440千円(0.6%)、特別損失296千円(0.1%)であります。

また、資本投資額は、113,912千円でその主な内訳は、建物1,072千円、機械装置1,800千円、本支管等の導管82,628千円、ガスメーター134千円、工具器具及び備品4,979千円、当該年度の企業債償還額23,303千円です。この財源内訳は、工事負担金1,869千円を充当し、不足する112,043千円は、過年度分損益勘定留保資金105,519千円、当年度分消費税資本的収支調整額3,625千円、減債積立金2,900千円を充当しております。

#### 損益計算書

区分	平成25年度(A)	平成24年度(B)	差引額 (A-B)=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
営業収益	634,582	650,080	△15,498	△2.4
営業費用	622,796	617,574	5,222	0.8
営業利益	11,786	32,505	△20,719	△63.7
営業外収益	4,103	1,927	2,176	112.9
営業外費用	3,440	4,047	△607	△14.9
経常利益	12,448	30,386	△17,938	△59.0
特別損益	296	0	296	皆増
当該年度純利益	12,153	30,386	△18,233	△60.0

貸借対照表

区分	平成25年度(A)	平成24年度(B)	差引額 (A-B)=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
固定資産	6,025,418	5,468,305	557,113	10.2
流動資産	476,853	670,780	△193,927	△28.9
資産合計	6,502,271	6,139,085	363,186	5.9
固定負債	53,818	30,518	23,300	76.3
流動負債	84,786	90,200	△5,414	△6.0
負債合計	138,605	120,718	17,887	14.8
資本金	886,061	886,463	△402	△0.1
剰余金	5,497,606	5,131,903	365,703	7.1
資本合計	6,363,667	6,018,366	345,301	5.7
負債資本合計	6,502,271	6,139,085	363,186	5.9

ガス事業決算報告

単位：円

区分	予算現額	決算額	決算額の増減 (予算比)	地方公営企業 法の規定による 繰越額	不用額
ガス事業 収益	674,530,000	670,379,980	△4,150,020		
ガス事業 費用	663,946,000	654,602,941		0	9,343,059
資本的 収入	29,702,000	1,869,000	△27,833,000		
資本的 支出	157,381,000	113,912,283		19,030,680	24,438,037

資金不足比率

平成25年度比率	経営健全化基準	備考
—	20.0%	剰余額 392,067千円

※ 資金不足額がない場合には「—」と記載

## (2) 病院事業

「患者サービスの向上」を目指して、地域医療の拠点としての医療体制充実に向け、各種医療機器や施設の整備を図るとともに、平成17年度に認定のあった病院機能評価を契機として医療の質の向上を目指し、また、オーダーリングシステムやPACSの導入等効率的・持続的な病院運営に努めてまいりました。

また、山武・長生地域の医療状況等に鑑み、平成18年7月に病床変更を行い、急性期病床92床、亜急性期病床8床とし、平成21年4月には、急性期病床91床、亜急性期病床8床としました。

さらに、平成22年10月からは、3病棟制から2病棟制とし、合計で入院病床数は、99床で運営しております。なお、人間ドッグ、胃がん、乳がん等の各種検診業務についても定着してまいりました。

また、平成25年度の入院患者数は、内科が前年度比7.9%減の14,982人（1日平均41.0人）で、外科が前年度比2.8%減の6,569人（1日平均18.0人）、整形外科は前年度比3.7%増の6,298人（1日平均17.3人）で全体の1日平均患者数は76.3人で3.4人の減でした。

外来患者数については、延人数が72,910人（1日平均298.8人）で、前年度に比較し0.5%（398人）増という状況であります。化学療法を行う患者の増加などにより、診療単価が引き上がりました。

### 損益計算書

区分	平成25年度(A)	平成24年度(B)	差引額 (A-B)=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
医業収益	2,140,876	2,074,873	66,003	3.2
医業費用	2,140,115	2,080,174	59,941	2.9
医業損失	0	5,302	皆減	皆減
営業利益	761	0	皆増	皆増
医業外収益	109,754	116,094	△6,340	△5.5
医業外費用	97,898	104,962	△7,064	△6.7
経常損失	0	0	—	—
経常利益	12,618	5,831	6,787	116.4
特別損益	0	30,157	皆減	皆減
当該年度純利益	12,618	35,988	△23,370	△64.9

貸借対照表

区分	平成25年度(A)	平成24年度(B)	差引額 (A-B)=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
固定資産	1,757,922	1,751,624	△6,298	△0.4
流動資産	467,317	476,914	△9,597	△2.0
資産合計	2,225,239	2,228,537	△3,298	△0.1
固定負債	768	768	0	0.0
流動負債	121,890	122,399	△509	△0.4
負債合計	122,658	123,167	△509	△0.4
資本金	3,460,014	3,477,380	△17,366	△0.5
剰余金	△1,357,433	△1,372,010	14,577	△1.1
資本合計	2,102,581	2,105,370	△2,789	△0.1
負債資本合計	2,225,239	2,228,537	△3,298	△0.1

病院事業決算報告

単位：円

区分	予算現額	決算額	決算額の増減 (予算比)	地方公営企業 法の規定による 繰越額	不用額
病院事業 収益	2,313,647,000	2,254,601,854	△59,045,146		
病院事業 費用	2,275,188,000	2,237,968,565		0	37,219,435
資本的 収入	108,360,000	108,661,856	301,856		
資本的 支出	208,395,000	208,128,593		0	266,407

資金不足比率

平成25年度比率	経営健全化基準	備考
—	20.0%	剰余額 345,427千円

※ 資金不足額がない場合には「—」と記載

第93回 大網白里市財政事情  
編集・発行 大網白里市財政課  
大網白里市大網115番地2  
電話0475(70)0310